

事業体制

デリバリー事業



デリバリー事業 ▶

デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業を展開しています。

営業収益構成比

80.4%

営業収益

1兆6,301億円

ノンデリバリー事業



BIZ-ロジ事業 ▶

BIZ-ロジ事業は、宅急便ネットワークをはじめとした経営資源に、ロジスティクス機能、メンテナンス・リコール対応機能、医療機器の洗浄機能、国際輸送機能などを組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。

8.8%



ホームコンビニエンス事業 ▶

ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活の実現に向けて、単身者向け引越サービス「わたしの引越」や大型家具・家電の配送・設置サービス「らくらく家財宅急便」などの生活支援サービスを提供しています。

1.7%



e-ビジネス事業 ▶

e-ビジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューションプラットフォームビジネスを積極的に展開しています。

1.9%



フィナンシャル事業 ▶

フィナンシャル事業は、通販商品の代金回収、企業間の決済など、お客様の様々なニーズにお応えする決済・金融サービスを展開しています。

4.7%



オートワックス事業 ▶

オートワックス事業は、運送事業者様の安全運行と車両稼働時間の拡大に資する、稼働を止めない車両整備サービスをはじめとした、お客様の資産稼働率を高めるサービスを展開しています。

1.5%



その他 ▶

その他事業は、JITBOXチャーター便などのボックスチャーター事業、幹線輸送事業などを中心とした広義なシェアードサービスを提供しています。

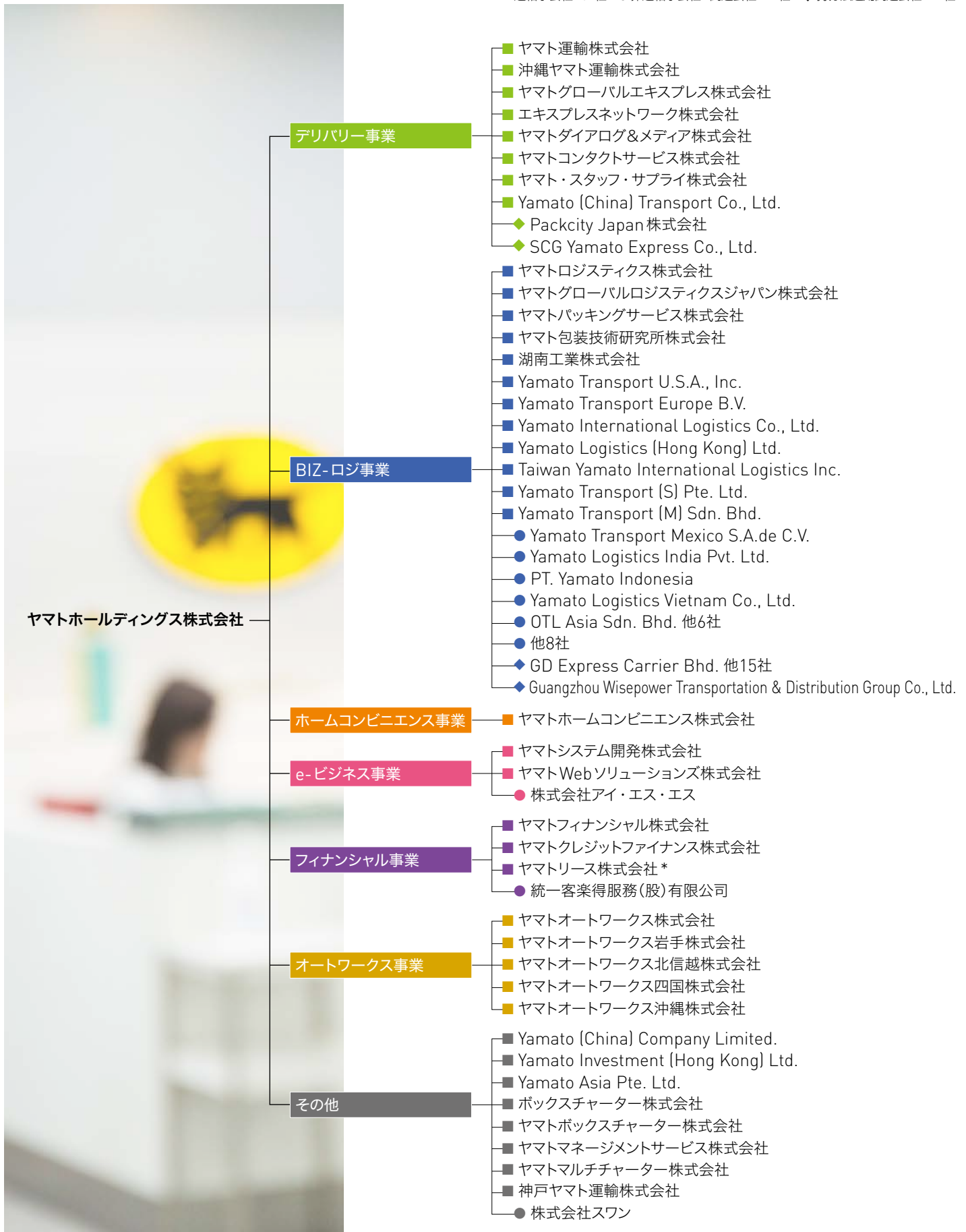
1.0%

2020年3月期

組織図

2020年3月31日現在

■ 連結子会社：39社 ● 非連結子会社・関連会社：22社 ◆ 持分法適用関連会社：19社



* ヤマトリース株式会社は、2020年4月1日付で当社が所有する株式の一部を譲渡したことに伴い、連結子会社から持分法適用関連会社となっています。

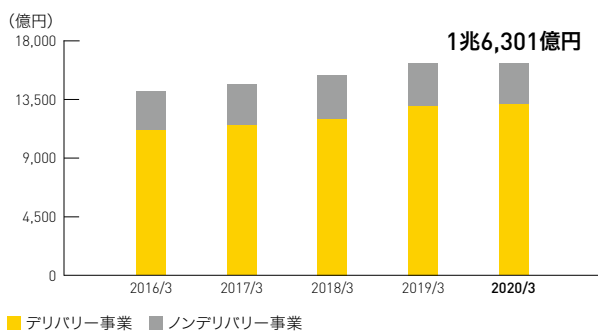
パフォーマンスハイライト

2020年3月期

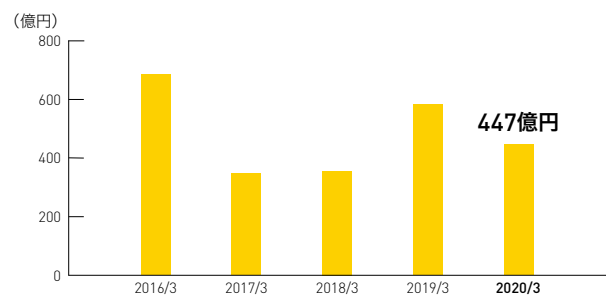
財務情報

営業収益は、デリバリー事業の構造改革を推進した中で、宅急便単価が上昇したことなどにより、前期比0.3%増の1兆6,301億46百万円となりました。営業利益は、集配体制の強化を進めたことなどにより、委託費は減少したものの、人件費が増加したことなどにより、前期比23.4%減の447億1百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13.1%減の223億24百万円、ROEは前期比0.6ポイント低下し、4.0%となりました。

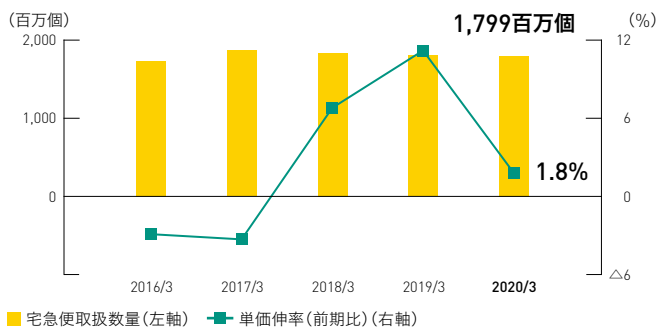
営業収益



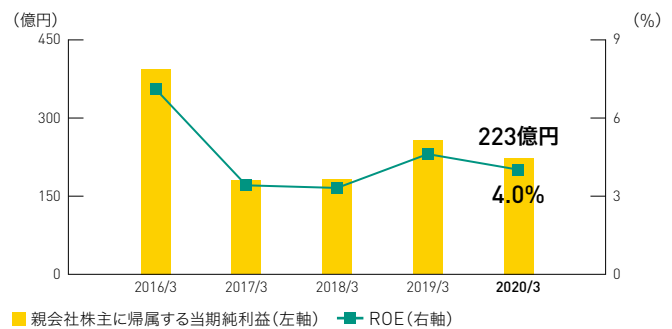
営業利益



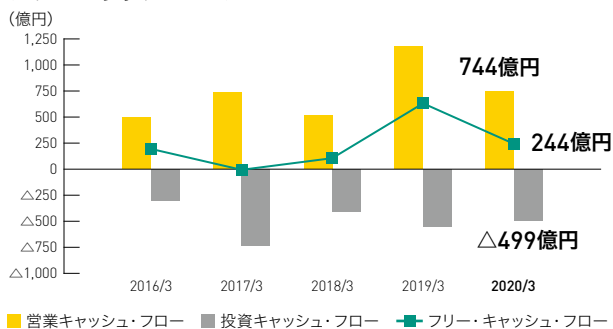
宅急便取扱数量／単価伸率(前期比)



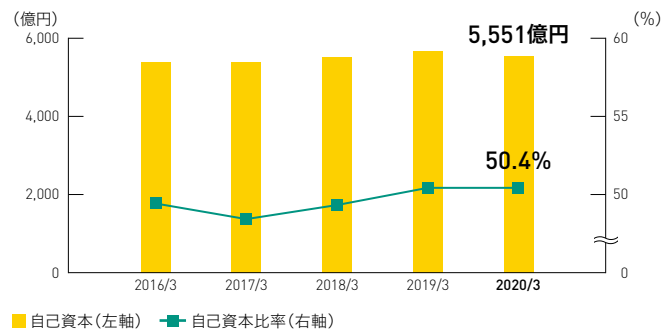
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



営業キャッシュ・フロー／投資キャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー*1



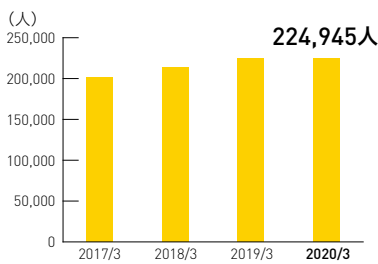
自己資本／自己資本比率



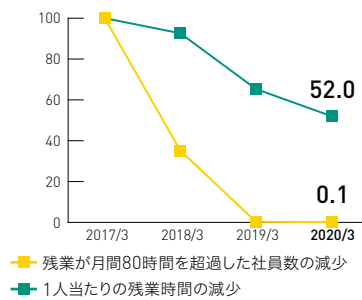
非財務情報

ヤマトグループは、創業100周年に当たる2019年を最終年度とする中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT100」に基づき、持続的に成長していくための経営基盤の強化を目的に、「働き方改革」を経営の中心に据えて、構造改革を推進しました。労働時間管理などのワークルールの厳格化や総労働時間の短縮、ワークライフバランスの推進など、働きやすく働きがいのある労働環境の構築に取り組み、社員の意識調査の結果も上昇するなど、最優先課題とした「働き方改革」は、着実に進展しました。

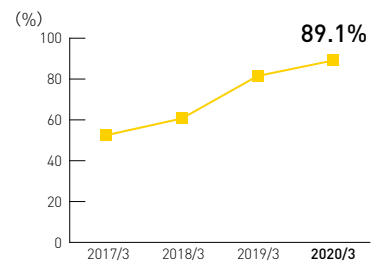
従業員数



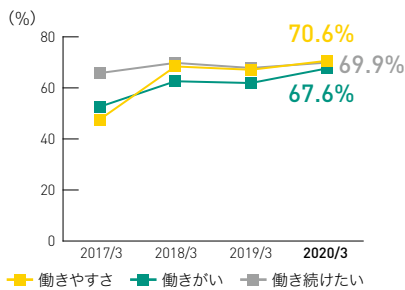
社員の総労働時間*2の改善状況



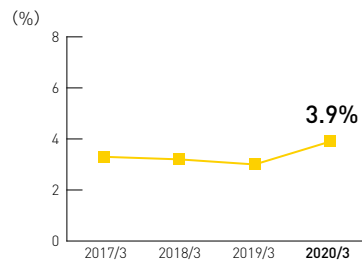
1人当たり年次有給休暇取得率*3



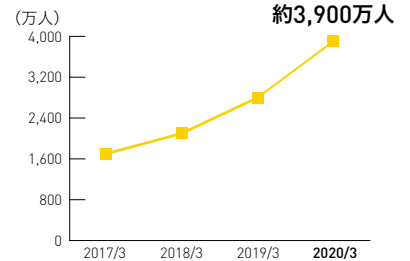
働き方意識調査*4



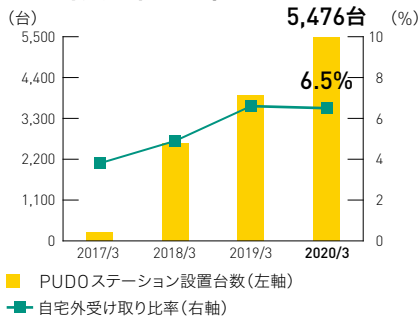
退職者の比率*5



クロネコメンバーズ会員数



PUDOステーション設置台数／
自宅外受け取り比率*6



*1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

*2 2017年3月期の実績を100とした場合の数値(対象：国内グループ会社のフルタイム社員)

*3 各年度における1人当たり年次有給休暇取得日数
各年度における1人当たり年次有給休暇付与日数
×100
(対象：国内グループ会社のフルタイム社員)

*4 経営の中心に据えて取り組んでいる「働き方改革」の実効性を高めるため、年次で実施している働き方に関する意識調査
(対象：国内グループ会社のフルタイム社員・パートタイマー社員)

*5 $\frac{\text{各年度における退職者数(自己都合)}}{\text{各年度末時点の在籍社員数} + \text{各年度における退職者数(定年数も含む)}} \times 100$
(対象：国内グループ会社のフルタイム社員)

*6 各年度3月の実績を記載しています。